

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 スターティアホールディングス株式会社

【英訳名】 Startia Holdings , Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 グループ最高経営責任者 本 郷 秀 之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(6388)0415(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 グループ執行役員 管理本部長 植 松 崇 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(6388)0415(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 グループ執行役員 管理本部長 植 松 崇 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	5,731,137	6,240,021	11,907,213
経常利益	(千円)	330,510	335,625	573,552
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	228,335	180,094	323,442
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	85,090	154,351	130,914
純資産額	(千円)	4,941,615	4,751,157	4,629,870
総資産額	(千円)	7,145,485	7,519,062	8,218,084
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	22.48	18.41	32.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.8	63.2	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	108,334	49,835	194,002
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	113,819	178,667	537,081
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	372,336	294,134	73,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,117,778	2,855,948	3,293,418

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.29	21.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当社グループが当四半期連結会計期間の末日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中間の貿易摩擦激化や中国経済の減速に加え長期化するEU離脱問題など、海外環境の悪化が国内経済に及ぼす影響への懸念となっております。また、人手不足に伴う供給制約や人件費の上昇が業況感の重石となっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループが属するIT業界は、一部のIT関連需要の低迷を背景に、設備投資を先送りする動きがみられますが、一方、人手不足を背景とした自動化、省力化への投資、昨今のクラウドファーストやデジタルトランスフォーメーションへの関心が高まり、市場は大きく成長しております。

当社グループは、持株会社体制2年目を迎え、IT業界における時代の変化に乗り遅れることなく、最新の技術動向を見据え、迅速な意思決定並びに機動力を持った経営推進を行い、事業会社の成長と持株会社によるガバナンス強化により、更なる企業価値の向上に努め、当第2四半期連結累計期間につきましても、顧客の「売上向上」、「生産性向上」の観点からサービスの提供に取り組んでまいりました。

デジタルマーケティング関連事業におきましては、成長市場を確実に捉え、当社グループの新たな事業の柱として、AR（拡張現実）からWebサイト誘導、サイト分析で見込み顧客から潜在顧客へ電子メールを自動発信するなど、自動的な販売促進活動を支援すべく統合型デジタルマーケティングサービスの「Cloud Circus（クラウドサーカス）」を拡販するなど、引き続きARや、MA（マーケティングオートメーション）ツールの提供などを行い、顧客が持っている情報をITサービスで最適化し、利益を上げる支援を実施してまいりました。

また、ITインフラ関連事業におきましては、約2万社超の中小・中堅企業の顧客基盤と強固なりレーションシップを図り、オフィスに欠かせない基幹設備から事務サポートまでITやテクノロジーを手段として顧客に「解決」を提案・提供し、IT技術により顧客の事業運営をより良い方向に変化させるべく取り組みを行い、オーガニック成長をしてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は6,240,021千円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益320,140千円（前年同四半期比8.6%増）、経常利益は335,625千円（前年同四半期比1.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は180,094千円（前年同四半期比21.1%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、従来「ビジネスアプリケーション関連事業」として独立区分していた報告セグメントについて、「ITインフラ関連事業」がメインターゲットとする中小企業顧客が同事業においてもメインターゲットであり、また、事業としての親和性も高いことから、経営管理体制を統合し、同一セグメントとして事業運営することが当社グループの企業価値向上に資すると判断したため、当連結会計年度より報告セグメント区分を変更いたしました。以下の前年比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(デジタルマーケティング関連事業)

当第2四半期連結累計期間におけるデジタルマーケティング関連事業は、以下の通りであります。

デジタルマーケティング関連事業におきましては、AR(拡張現実)作成ソフト「COCOAR(ココアル)」や、MA(マーケティングオートメーション)ツール「BowNow(バウナウ)」、電子ブック作成ソフト「ActiBook(アクティブック)」や、コンテンツマネジメントシステム「CMS Blue Monkey」、アプリ制作ソフト「AppGoose(アップグース)」、商品データベース作成ソフト「Plusdb(プラスディービー)」を始めとしたアプリケーションの開発・販売を行っております。上記のソフトウェアのパッケージ販売、Web制作に留まらず、AR作成ソフトCOCOARをはじめとする複数の企業向けソフトウェアを定額で利用できる統合型デジタルマーケティングサービス「Cloud Circus(クラウドサーカス)」の提供などにより、デジタルマーケティングに関するトータルソリューションを広く顧客に提供することで、他社との差別化を進めてまいりました。更に価格センシティブな顧客に対して企業向けソフトウェアを無料から利用できるフリーミアムプランによって、顧客ニーズを引き出してまいりました。

また、アプリレスARを実現する「LESSAR(レッサー)」、空間認識ARの「WONDARFOR(ワンダーフォー)」をリリースし、顧客ニーズの裾野を広げ、ARソリューション拡充に努めるとともに、BowNowの機能拡張やフリーミアム展開によりシェアを広げながら、Webサイトのセキュリティニーズに応えてまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、BowNowの導入社数が3,000社を突破し、機能拡張が進んだことにより、大手企業からの導入も増加いたしました。また、アプリを必要としないWebARの「LESSAR(レッサー)」に顔認証ARを実現できる新プラン「LESSAR Face」を提供開始したことにより、さらに様々なAR活用のシーンやニーズにお応えすることができるようになりました。

以上のことから、特にサブスクリプション型のサービスに注力したことで、サブスクリプション売上は堅調に推移いたしました。一方、フロー売上であるソフトウェア等パッケージ販売は苦戦いたしました。

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,006,307千円(前年同四半期比4.0%増)、セグメント損失(営業損失)は13,648千円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)54,941千円)となりました。

(ITインフラ関連事業)

当第2四半期連結累計期間におけるITインフラ関連事業は、以下の通りであります。

ITインフラ関連事業におきましては、MFP(複合機)、UTM(統合脅威管理)、ネットワーク機器、ビジネスフォン等の情報通信機器の販売・施工・保守並びにサーバ構築から運用保守まで一貫したシステムインテグレーション及び機器メンテナンスを行っております。また、今期より、それぞれの事業の強みが融合することによるシナジー効果を期待し、旧ビジネスアプリケーション関連事業のセグメントを変更しております。旧ビジネスアプリケーション関連事業は、クラウドストレージサービスの「セキュアSAMBA」と、オフィスワーク業務を自動化するソリューションの「RPA(Robotic Process Automation)製品の「Robo-Pat(ロボパット)」の導入及び、企業の労働力不足や生産性向上といった課題に対するサービスとして、最適なツール選択から、導入後活用が軌道に乗るまでのコンサルティング業務を行っております。

IT機器・サービスは近年では高性能化と低価格化が進み、ITインフラ関連事業のターゲットである中小企業がこうした機器・サービスを活用し、売上向上や生産性アップに取り組む経営環境が一段と整備されてまいりました。

しかしながら、中小企業におきましては、人的制約からIT部門やIT専任者を社内に置くことができない、またはそうした人材を十分確保できないことが大半で、IT機器・サービスを導入できず、十分に活用できないといったことが課題になっております。このような課題に対して、当社は顧客の健全な成長と存続に寄り添うことをミッションとし、お客様の目線に立って、最適なIT機器・サービスや関連するオフィス環境を提案し、販売・サポートを行ってまいりました。自社商材である「ビジネスで役に立つ」を軸として、多種多様なサービスを定額で提供する「ビジ助」も順調に顧客数を伸ばしております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前期に引き続きUTM（統合脅威管理）、ネットワーク機器、MFP販売が堅調に推移しました。また前期から本格的に取り組みを始めました新電力の取次、中小企業をターゲットとしたWeb制作販売、ネット集客支援サービスの拡販を行い、契約数を伸ばしました。

さらにサブスクリプション商材であるネットワーク機器保守サービス、「セキュアSAMBA」、「RPA」製品の「Robo-Pat」の販売が堅調に推移した結果、サブスクリプション売上が増収となったとともに、消費増税の影響による需要と納期前倒しにより、特に、UTM（統合脅威管理）、ネットワーク機器、MFP販売などフロー商材も大きく増収となりました。

その結果、ITインフラ関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は5,156,263千円（前年同四半期比9.7%増）、セグメント利益（営業利益）は291,190千円（前年同四半期比93.7%増）となりました。

（CVC関連事業）

当第2四半期連結累計期間におけるCVC関連事業は、以下の通りであります。

CVC関連事業におきましては、当社の100%子会社であるStartia Asia Pte. Ltd.（本社シンガポール）が当社グループの新事業創出への貢献を目的としたベンチャー企業への投資を行っております。活動の中心を東南アジア、とくにベトナムに置き、斬新なアイデアや革新的なテクノロジーによって新しいビジネスの創造に挑むアジアのIT系スタートアップ企業に出資する方針です。具体的には投資先の対日進出のサポート等の支援を行う一方、投資先との協業により当社グループの東南アジアでの営業基盤の構築の可能性を探ります。当第2四半期連結累計期間につきまして、投資実行はありませんでした。

その結果、CVC関連事業の当第2四半期連結累計期間における売上高はなく、セグメント損失（営業損失）499千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）2,087千円）となりました。

（海外関連事業）

当第2四半期連結累計期間における海外関連事業は、以下の通りであります。

海外関連事業におきましては、中国・シンガポールなどの現地法人の事業活動を行い、主に、大きな市場が見込める中国を中心としたビジネスを展開する上海スターティア（上海思達典雅信息系统有限公司）が推進しております。上海スターティアでは、日本と中国を結ぶ国際回線を用いた日中間ブロードバンドインターネットを提供する「Global Gateway」を中心としたビジネスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は前期比、および予算比で順調に推移しており増収となりましたが、回線設備を強化したため営業利益ベースでは前期比では増収ですが、予算比では若干下回る結果となりました。

その結果、海外関連事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は73,996千円（前年同四半期比18.2%増）、セグメント利益（営業利益）9,364千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）38,521千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,519,062千円となり、前連結会計年度末と比較して699,022千円減少いたしました。その主な内容は、受取手形及び売掛金の増加65,326千円がありましたが、その一方で、現金及び預金の減少437,470千円、のれんの減少31,503千円、投資有価証券の減少20,073千円、繰延税金資産の減少36,193千円などによるものであります。

負債の部は2,767,905千円となり、前連結会計年度末と比較して820,309千円減少いたしました。その主な内容は、その他の流動負債の減少263,468千円、賞与引当金の減少93,162千円、役員賞与引当金の減少28,680千円、未払法人税等の減少80,608千円、長期借入金の減少253,014千円があったことなどによるものであります。

純資産の部は4,751,157千円となり、前連結会計年度末と比較して121,286千円増加いたしました。その主な内容は、利益剰余金が120,639千円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ437,470千円減少し、2,855,948千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは49,835千円の収入となりました（前年同四半期は108,334千円の支出）。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益338,366千円、減価償却費129,723千円の計上、売上債権の増加64,725千円があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは178,667千円の支出となりました（前年同四半期は113,819千円の支出）。その主な内容は、固定資産の取得による支出174,055千円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは294,134千円の支出となりました（前年同四半期は372,336千円の支出）。その主な内容は、長期借入金の返済による支出253,014千円、配当金の支払額59,454千円があったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,240,400	10,240,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,240,400	10,240,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日 ～ 2019年9月30日	-	10,240,400	-	824,315	-	809,315

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
本郷 秀之	東京都目黒区	4,134,600	40.38
株式会社 光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	838,300	8.19
財賀 明	東京都江東区	499,600	4.88
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	中央区晴海1丁目8番12号	438,700	4.28
スターティアホールディングス 従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号	321,392	3.14
古川 征且	東京都豊島区	272,600	2.66
源内 悟	東京都江東区	246,400	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	177,200	1.73
橋本 浩和	東京都新宿区	131,400	1.28
笠井 充	東京都板橋区	126,300	1.23
計		7,186,492	70.18

(注) 「株式給付信託(BBT・J-ESOP)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式438,700株については、自己株式には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,238,400	102,384	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	10,240,400	-	-
総株主の議決権	-	102,384	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

2 上記の自己保有株式には、「株式給付信託(BBT・J-ESOP)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる信託口が保有する株式は含まれておりません。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターティアホール ディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目3番1号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 自己株式には、「株式給付信託(BBT・J-ESOP)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる信託口が保有する株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,418	2,855,948
受取手形及び売掛金	1,918,729	1,984,055
原材料	106,400	112,527
営業投資有価証券	186,776	182,259
その他	719,632	453,646
貸倒引当金	105,018	112,428
流動資産合計	6,119,938	5,476,009
固定資産		
有形固定資産	116,792	118,914
無形固定資産		
ソフトウェア	379,246	414,849
のれん	118,922	87,419
その他	1,113	1,113
無形固定資産合計	499,282	503,382
投資その他の資産		
投資有価証券	907,815	887,742
繰延税金資産	233,065	196,872
その他	341,190	336,141
投資その他の資産合計	1,482,071	1,420,756
固定資産合計	2,098,146	2,043,053
資産合計	8,218,084	7,519,062
負債の部		
流動負債		
買掛金	810,120	725,237
1年内返済予定の長期借入金	466,768	466,768
未払法人税等	213,540	132,932
賞与引当金	276,912	183,749
役員賞与引当金	28,680	-
その他	946,750	683,281
流動負債合計	2,742,770	2,191,968
固定負債		
長期借入金	751,487	498,473
役員株式給付引当金	-	3,792
株式給付引当金	-	9,391
繰延税金負債	73,047	49,469
その他	20,909	14,810
固定負債合計	845,443	575,936
負債合計	3,588,214	2,767,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	935,720	906,659
利益剰余金	2,975,302	3,095,942
自己株式	304,058	248,607
株主資本合計	4,431,280	4,578,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,730	163,737
為替換算調整勘定	10,176	9,110
その他の包括利益累計額合計	196,906	172,847
非支配株主持分	1,683	-
純資産合計	4,629,870	4,751,157
負債純資産合計	8,218,084	7,519,062

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	5,731,137	6,240,021
売上原価	3,145,877	3,469,795
売上総利益	2,585,259	2,770,226
販売費及び一般管理費	1 2,290,576	1 2,450,085
営業利益	294,683	320,140
営業外収益		
受取利息	548	596
受取配当金	6,522	8,873
持分法による投資利益	33,558	11,045
その他	1,594	9,062
営業外収益合計	42,224	29,578
営業外費用		
支払利息	939	1,997
為替差損	204	9,070
投資事業組合運用損	523	2,880
創立費償却	4,717	-
その他	11	144
営業外費用合計	6,397	14,093
経常利益	330,510	335,625
特別利益		
投資有価証券売却益	5,099	2,740
関係会社株式売却益	18,319	-
特別利益合計	23,419	2,740
税金等調整前四半期純利益	353,930	338,366
法人税、住民税及び事業税	112,290	138,887
法人税等調整額	23,075	21,067
法人税等合計	135,366	159,955
四半期純利益	218,564	178,410
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,771	1,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,335	180,094

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	218,564	178,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,633	22,992
為替換算調整勘定	5,373	683
持分法適用会社に対する持分相当額	466	382
その他の包括利益合計	133,473	24,058
四半期包括利益	85,090	154,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,949	156,035
非支配株主に係る四半期包括利益	10,859	1,683

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	353,930	338,366
減価償却費	117,055	129,723
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,308	7,409
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	28,680
賞与引当金の増減額(は減少)	37,192	93,162
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	3,792
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	9,391
受取利息及び受取配当金	7,071	9,470
支払利息	939	1,997
為替差損益(は益)	204	9,070
持分法による投資損益(は益)	33,558	11,045
投資有価証券売却損益(は益)	5,099	2,740
関係会社株式売却損益(は益)	18,319	-
投資事業組合運用損益(は益)	523	2,880
売上債権の増減額(は増加)	80,391	64,725
たな卸資産の増減額(は増加)	27,422	6,566
仕入債務の増減額(は減少)	96,720	80,821
未払金の増減額(は減少)	138,153	44,025
未払消費税等の増減額(は減少)	15,999	166,857
その他	22,425	118,425
小計	179,388	112,963
利息及び配当金の受取額	10,144	11,405
利息の支払額	1,001	2,171
法人税等の支払額	296,866	219,435
法人税等の還付額	-	147,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,334	49,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	142,575	174,055
営業譲受による支出	3,000	-
投資有価証券の取得による支出	10,064	770
投資有価証券の売却による収入	43,050	2,906
差入保証金の差入による支出	321	3,495
差入保証金の回収による収入	2,386	998
その他	3,294	4,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,819	178,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	283,352	253,014
配当金の支払額	90,912	59,454
自己株式の処分による収入	-	19,810
非支配株主からの払込みによる収入	4,000	-
その他	2,072	1,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,336	294,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,561	14,503
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	601,051	437,470
現金及び現金同等物の期首残高	3,718,830	3,293,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,117,778	1 2,855,948

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
賃金給与	898,403千円	923,171千円
賞与引当金繰入額	128,173千円	146,038千円
貸倒引当金繰入額	7,035千円	8,441千円
役員株式給付引当金繰入額	- 千円	3,792千円
株式給付引当金繰入額	- 千円	8,101千円
退職給付費用	28,776千円	29,397千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,117,778千円	2,855,948千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	3,117,778千円	2,855,948千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	90,912	9.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	30,721	3.00	2018年9月30日	2018年12月17日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年6月28日開催の取締役会決議に基づき、2018年7月20日を期日とし、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は87,363千円(139,000株)減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は22千円(36株)となりました。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	59,454	6.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	30,721	3.00	2019年9月30日	2019年12月16日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	デジタルマーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	海外関連事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	967,234	4,700,977	-	62,580	5,730,793
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,793	4,755	-	800	11,348
計	973,028	4,705,733	-	63,380	5,742,141
セグメント利益又は セグメント損失()	54,941	150,340	2,087	38,521	164,673

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	300	5,731,093	44	5,731,137
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	11,348	11,348	-
計	300	5,742,441	11,304	5,731,137
セグメント利益又は セグメント損失()	3,484	161,188	133,494	294,683

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	デジタルマーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	海外関連事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,006,307	5,156,263	-	73,996	6,236,567
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,739	4,349	-	-	9,088
計	1,011,047	5,160,613	-	73,996	6,245,656
セグメント利益又は セグメント損失()	13,648	291,190	499	9,364	286,406

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	3,453	6,240,021	-	6,240,021
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,274	10,363	10,363	-
計	4,728	6,250,385	10,363	6,240,021
セグメント利益又は セグメント損失()	13,748	272,658	47,482	320,140

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 変更の理由

従来「ビジネスアプリケーション関連事業」として独立区分していた報告セグメントについて、「ITインフラ関連事業」がメインターゲットとする中小企業顧客が同事業においてもメインターゲットであり、また、事業としての親和性も高いことから、経営管理体制を統合し、同一セグメントとして事業運営することが当社グループの企業価値向上に資すると判断したため、事業セグメントの変更を行うものであります。

(2) 変更の概要

従前、「ビジネスアプリケーション関連事業」として独立区分していたクラウドストレージサービス及びRPA関連サービスを「ITインフラ関連事業」に包括いたします。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円48銭	18円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	228,335	180,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	228,335	180,094
普通株式の期中平均株式数(株)	10,156,812	9,781,222
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 普通株式の期中平均株式数からは、「株式給付信託(BBT・J-ESOP)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる信託口が保有する当社株式(当第2四半期連結累計期間438,700株)を控除しております。

2 【その他】

第25期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	30,721千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年12月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

スターティアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧野 恭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターティアホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターティアホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。